＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	ネイティブハウス
グループの名称	新潟地域型住宅協議会
直近採択グループ番号	06-0495-0318

（グループ代表者）

代表者名	小松原　亮　　代表者印
代表者所属先	松吉ワークス株式会社
代表者所在地	新潟県新潟市東区材木町1番58号
代表者電話番号	025-274-0644

（グループ事務局）

事務局事業者名	大塚住宅建材　株式会社
事務局担当者名	土屋　勝平　　印
事務局郵便番号	950-0885
事務局所在地	新潟県新潟市東区下木戸3丁目2番32号
事務局電話番号	025-271-2175
事務局FAX	025-271-2178
事務局担当者E-mail	native@ootsuka-jk.com

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	ネイティブハウス
２．グループの名称(必須)	新潟地域型住宅協議会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0495-0318
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	新潟県
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	小松原　亮
７．グループ代表者の所属先(必須)	松吉ワークス株式会社
８．グループ代表者所在地(必須)	新潟県新潟市東区材木町1番58号
９．グループ代表者電話番号(必須)	025-274-0644
１０．グループ事務局事業者名(必須)	大塚住宅建材　株式会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	土屋　勝平
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	950-0885
１３．グループ事務局所在地(必須)	新潟県新潟市東区下木戸3丁目2番32号
１４．グループ事務局電話番号(必須)	025-271-2175
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	025-271-2178
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	native@ootsuka-jk.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	12	原木供給事業者が海外事業者であるため
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	20	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	18	
Ⅳ．プレカット	8	
Ⅴ．設計	4	
Ⅵ．施工	10	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	越後杉	新潟県	越後杉ブランド認証制度	1	国内
	合法木材認証制度	国外	合法木材認証制度	0	国外

Ｂ．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	6	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		17	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	17	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		7	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	7	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		11	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	11	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	5	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		8	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	8	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	5	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積		棟	
				㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		棟	
				㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	希望申請枠への申込事業所を対象に「くじ引き」にて決定する。

E. 平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）										
	採択戸数	6	戸	交付申請戸数	6	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	6	戸		
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）										
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸		
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）										
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸		
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）										
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸		
	優良建築物型										
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸		
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡		

＜様式 2-2・Ｉ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｉ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外事業者であるため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ｉ．原木供給						
11	Ｉ － 4	株式会社 ウッディーコイケ		369-1871	埼玉県秩父市下影森181番地	0494-22-2821
15	Ｉ － 17	関川村森林組合		959-3264	新潟県岩船郡関川村上関1021番地3	0254-64-1249
43	Ｉ － 27	肥後木材 株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986-11	096-389-0022
44	Ｉ － 28	日田木材協同組合		877-1371	大分県日田市大字東有田字新山2776-6	0973-24-2167
34	Ｉ － 29	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823-71-7141
15	Ｉ － 31	有限会社 星野材木店		943-0817	新潟県上越市藤巻11番3号	025-523-3303
15	Ｉ － 35	南蒲原森林組合		959-1346	新潟県加茂市大字下高柳字出戸1番地1	0256-53-0080
8	Ｉ － 39	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-25	0294-70-3901
38	Ｉ － 40	株式会社宇和原木市場		797-0044	愛媛県西予市宇和町加茂323	0894-62-2851
38	Ｉ － 41	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510番地5号	089-350-1250
8	Ｉ － 42	株式会社ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤3498-1	029-574-1397
8	Ｉ － 43	株式会社タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢686	029-574-0016
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
15	Ⅱ － 1	阿部木材工業　株式会社		956-0801	新潟県新潟市秋葉区大蔵1215番地6	025-382-3241
15	Ⅱ － 2	有限会社　石崎材木店		953-0022	新潟県新潟市西蒲区仁箇742番地	0256-72-5155
15	Ⅱ － 3	羽越木材協同組合		959-3911	新潟県村上市杉平字江下114番地1	0254-60-5988
11	Ⅱ － 4	株式会社　ウッディーコイケ		369-1871	埼玉県秩父市下影森181番地	0494-22-2821
7	Ⅱ － 7	株式会社　キクモク		972-8312	福島県いわき市常磐下船尾町杭出作170番地	0246-43-1234
15	Ⅱ － 8	グリーンアート　株式会社		942-0338	新潟県上越市浦川原区印内696番地2	025-599-2549
38	Ⅱ － 9	株式会社　サイプレス・スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷甲1171番地1	0898-72-2421
15	Ⅱ － 10	株式会社　坂詰製材所		959-2221	新潟県阿賀野市保田3858番地	0250-68-2250
29	Ⅱ － 11	株式会社　櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15番地の1	0746-32-0536
15	Ⅱ － 13	山北木材加工協同組合		959-3936	新潟県村上市北赤谷154番地1	0254-77-3983
15	Ⅱ － 14	株式会社　志田材木店		940-0897	新潟県長岡市新組町2327番地	0258-24-0511
15	Ⅱ － 16	株式会社　諏方木材工業		940-1117	新潟県長岡市横枕町195番地4	0258-23-1363
34	Ⅱ － 20	中国木材　株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823-71-7141
44	Ⅱ － 28	日田木材協同組合		877-1371	大分県日田市大字東有田字新山2776-6	0973-24-2167
15	Ⅱ － 31	有限会社　星野材木店		943-0817	新潟県上越市藤巻11番3号	025-523-3303
15	Ⅱ － 34	株式会社　緑の森		959-1335	新潟県加茂市大字長谷566番地	0256-52-5003
33	Ⅱ － 36	銘建工業　株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695
43	Ⅱ － 38	ランバーやまと協業組合		861-3544	熊本県上益城郡山都町杉木474-1	0967-72-3550
38	Ⅱ － 41	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510番地5号	089-350-1250
38	Ⅱ － 44	菊地木材株式会社		797-0035	愛媛県西予市宇和町河内94	0894-66-0933
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
15	Ⅲ － 1	阿部木材工業　株式会社		956-0801	新潟県新潟市秋葉区大蔵1215番地6	025-382-3241
15	Ⅲ － 6	有限会社　カネ柾　西澤材木店		940-2052	新潟県長岡市福戸町2577番地1	0258-27-7271
15	Ⅲ － 8	グリーンアート　株式会社		942-0338	新潟県上越市浦川原区印内696番地2	025-599-2549
15	Ⅲ － 10	株式会社　坂詰製材所		959-2221	新潟県阿賀野市保田3858番地	0250-68-2250
15	Ⅲ － 14	株式会社　志田材木店		940-0897	新潟県長岡市新組町2327番地	0258-24-0511
15	Ⅲ － 15	上越木材興業　株式会社		943-0804	新潟県上越市新光町1丁目1番7号	025-543-3445
23	Ⅲ － 18	大日本木材防腐　株式会社		455-8680	愛知県名古屋市港区千鳥1丁目3番17号	052-661-1501
15	Ⅲ － 21	有限会社　土屋ベニヤ		950-0134	新潟県新潟市江南区曙町1丁目8番6号	025-381-5930
15	Ⅲ － 23	株式会社　トーア		940-0897	新潟県長岡市新組町2430番地11	0258-25-2200
15	Ⅲ － 26	彦根木材株式会社		942-0033	新潟県上越市福橋688番地1	025-544-2780
15	Ⅲ － 30	有限会社　廣瀬材木店		950-2036	新潟県新潟市西区新通西2丁目2番17号	025-263-6775
24	Ⅲ － 32	松阪木材　株式会社		515-0088	三重県松阪市木の郷町21番地	0598-20-2323
15	Ⅲ － 33	松吉ワークス　株式会社		950-0811	新潟県新潟市東区材木町1番58号	025-274-0644
15	Ⅲ － 37	株式会社　山市		950-0916	新潟県新潟市中央区米山5丁目10番20号	025-245-5371
23	Ⅲ － 45	株式会社HIKARI		491-0132	愛知県一宮市大毛字高木22番地1	0586-48-5525
15	Ⅲ － 47	株式会社　大庄		954-0124	新潟県長岡市中之島４０５番地	0258-66-2195
9	Ⅲ － 57	ハイビック　株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚1728	0285-25-3811
15	Ⅲ － 58	大塚住宅建材株式会社		950-0885	新潟県新潟市東区下木戸３丁目２番３２号	025-271-2175
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
15	Ⅳ － 6	有限会社 カネ柾 西澤材木店		940-2052	新潟県長岡市福戸町2577番地1	0258-27-7271
15	Ⅳ － 8	グリーンアート 株式会社		942-0338	新潟県上越市浦川原区印内696番地2	025-599-2549
15	Ⅳ － 10	株式会社 坂詰製材所		959-2221	新潟県阿賀野市保田3858番地	0250-68-2250
15	Ⅳ － 13	山北木材加工協同組合		959-3936	新潟県村上市北赤谷154番地1	0254-77-3983
15	Ⅳ － 19	株式会社 タツミ		954-0111	新潟県見附市今町8丁目3番1号	0258-66-5709
15	Ⅳ － 22	協同組合 テクノランバー新潟		959-0506	新潟県新潟市西蒲区遠藤1388番地1	0256-86-3760
15	Ⅳ － 23	株式会社 トーア		940-0897	新潟県長岡市新組町2430番地11	0258-25-2200
15	Ⅳ － 33	松吉ワークス 株式会社		950-0811	新潟県新潟市東区材木町1番58号	025-274-0644
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
15	Ｖ － 47	株式会社　大庄		954-0124	新潟県長岡市中之島４０５番地	0258-66-2195	○	
15	Ｖ － 52	有限会社ロビンアートスタジオ		950-0084	新潟県新潟市中央区明石２丁目３番53号	025-244-5704	○	
15	Ｖ － 53	株式会社　サトウエ務店		955-0165	新潟県三条市高屋敷６５番地1	0256-46-2176	○	
15	Ｖ － 55	株式会社M's構造設計		950-0925	新潟県新潟市中央区弁天橋通一丁目5-25ホーリー弁天橋１１０号室	025-282-7121	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							10	○	○
15	Ⅵ - 46	72504	マモル建築　株式会社		950-3303	新潟県新潟市北区横土居1423番地1	025-388-6583	○	
15	Ⅵ - 47	72556	株式会社　大庄		954-0124	新潟県長岡市中之島405番地	0258-66-2195	○	
15	Ⅵ - 48	72809	有限会社　山田建築店		950-1104	新潟県新潟市西区寺地522番地5	025-233-5679	○	
15	Ⅵ - 49		ライフハウス株式会社		950-1455	新潟県新潟市南区新飯田1511番地10	025-374-2370	○	
15	Ⅵ - 50		株式会社　野本建設		951-8063	新潟県新潟市中央区古町通十三番町5153番地	025-270-4400	○	
15	Ⅵ - 51		yoshiken株式会社		950-0101	新潟県新潟市江南区江口2128番地9	025-276-1794	○	
15	Ⅵ - 52	72832	有限会社ロビンアートスタジオ		950-0084	新潟県新潟市中央区明石2丁目3番53号	025-244-5704	○	
15	Ⅵ - 53	72527	株式会社　サトウ工務店		955-0165	新潟県三条市高屋敷65番地1	0256-46-2176	○	
15	Ⅵ - 54	72546	株式会社　三井工務店		940-2112	新潟県長岡市大島本町3丁目8番地12	0258-28-0785	○	
15	Ⅵ - 58	72767	大塚住宅建材株式会社		950-0885	新潟県新潟市東区下木戸3丁目2番32号	025-271-2175	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
15	Ⅵ － 46	72504	マモル建築　株式会社	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
15	Ⅵ － 47	72556	株式会社　大庄	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
15	Ⅵ － 48	72809	有限会社　山田建築店	4 戸	6 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 49		ライフハウス株式会社	2 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 50		株式会社　野木建設	9 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 51		yoshiken株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 52	72832	有限会社ロビンアートスタジオ	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 53	72527	株式会社　サトウ工務店	5 戸	5 戸	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
15	Ⅵ － 54	72546	株式会社　三井工務店	3 戸	7 戸	1 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
15	Ⅵ － 58	72767	大塚住宅建材株式会社	2 戸	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ネイティブハウス	（地域型住宅供給対象地域）新潟県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）新潟地域型住宅協議会	（結成年）2012 年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0495-0318	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	新潟は冬は寒く、夏は暑い気候の為、多くなりがちな冷暖房のエネルギー消費を抑えるべく、省エネ性能を重要視し、一次エネルギー消費量を少なくする。その為、断熱等性能等級基準とし、HEAT20　G1を目標とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	材料の歩留まりを上げる為には、910モジュールの105巾柱が有効。一方で新潟は積雪地の為、積雪荷重に耐えることが重要となる。双方を同時に解決する為、構造材を許容応力度計算を用いて配置する。また、日照時間が少ない地域の為、冬季における日射取得率を上げ、暖房効率を上げる様考慮する。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	地域材の現しを意匠に取り入れることを目標とする。（構造材、造作材どちらか、またはいずれも） また、外構計画においても、常緑樹と落葉樹の計画的な配置を実施し、近隣の景観と一体化したデザインとなるように努める。	◎
④ ①～③の背景	新潟県は南北に長く、海岸沿いや山間部、平野部、町屋、農村などの特徴が県内に点在する。年間の晴れ日数は全国46位であり、夏の平均気温は東京と変わらない。森林の年間成長量は約89万立方メートル保有しており、県産材の普及が図られている。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	現場勉強会・プレカット工場見学などのスキルアップカリキュラムを開催し知識を深め、技術力向上を目指す。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：管柱を105角以上とする。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：金物：ZマークまたはCマーク表示金物または同等品質以上とする。 内装・下地材：F☆☆☆☆を使用し、ホルムアルデヒド対策を行う。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：上記のとおり	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：メーカー（建材・住設等）に対して制度の目的と当協議会におけるスケールメリットを説明し、共同購買を推進する。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：前項同様共同購買を推進し事務処理の簡略化を図っている。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：会全体を「計画・実行・点検・改善」のネットワークでつなげ、会員からの報告、要望に対して技術室にて調査研究、運用に関する説明会を実施する。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：会主催の勉強会を開催し施工基準の統一化を図る。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：省エネルギー技術講習会の施工方法を基準として、現場マニュアルを作成。施工基準の統一化を図り構成員相互による現場検討会を実施し、品質の向上に努める。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ内現場検査を実施し現場レベル向上を図る。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：共通の書式を用いて見積り、積算を行うよう努める。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：グループ発行の住まいの手引きを配布し、お客様への説明時に活用する。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	■ ない	□ ある →	内容：	
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある →	内容：	
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：各構成員には、社会保険の加入を義務付けている。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：総会や勉強会などの場で、ワークライフバランスや安全についての講習を実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		ファイナンシャルプランナーとの提携により資金計画提案に対してのサポートを行う。			

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ネイティブハウス	（地域型住宅供給対象地域）新潟県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）新潟地域型住宅協議会	（結成年）2012　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0495-0318	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：第三者機関の履歴管理システムを利用し、住宅履歴情報の蓄積を行う。また、利用している履歴管理システムは事務局に報告するものとする。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：上記の通り、第三者機関の履歴管理システムを使用する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報の蓄積が行われていることを、事務局が随時確認する。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：維持保全計画書にメンテナンス時期を記載し、基準の統一化を図る。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：建築主立ち合いの上、両者にて必要と判断した場合は、即時補修を実施する事とする。会としてのコンプライアンスを定め、誠実に対応するように勉強会でも発信する。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：点検時の報告書をもって、確認方法とする。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：地域ごとに建材流通店主催による勉強会を実施しネイティブハウスのアピール等を実施。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：建築主や建築予定者にとって有益な情報を発信するように、説明会や講習会を開催する。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：会の中に委員会を設置する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：お引き渡し時に、お手入れ方法を記載した「住まいの手引き」をエンドユーザーへお渡しし、住宅の長寿命化を図る。	◎
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：民間の完成保証制度を利用し、万が一グループ構成員が倒産、廃業となった時の担保とする。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：勉強会にて、瑕疵内容の実例の周知を図る。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

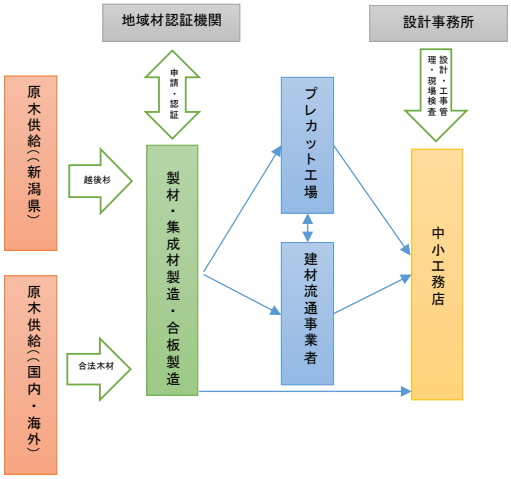
【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：勉強会にて、施工技術研修会や手続きに関する情報交換や申請フローの可視化を図る。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：当グループ作成のチェックリストにて、品質が維持されているか施工事業者が確認を行う。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：上記チェックリストを事務局に提出し、事務局にて書面による確認を行う。	◎
	③-1	需給計画の策定	■ ない	□ ある →	内容：	
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：工務店相互で職人の育成を行う為に、職人の融通をしあい、多様な現場を経験する事で職人の育成を行う。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：優秀な職人を共有する事で、施工費の合理化及び、施工品質の向上を図る。	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　15名	今年度の参加目標人数　6名		◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　1名	今年度の参加目標人数　1名		
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：住宅省エネルギー技術講習会の事務局と連携を取り、開催スケジュールの周知徹底を図る。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：外部団体への勉強会へ積極的な参加を図る。	○
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ネイティブハウス	（地域型住宅供給対象地域）新潟県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）新潟地域型住宅協議会	（結成年）2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0495-0318	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	使用する地域材は越後杉、合法木材（国内、国外）を使用する。 主要構造材（柱、梁、桁、土台）に使用し、木拾い表、納品書兼証明書、地域材の証明書（合法証明含む）にて確認する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	 ・原木供給会社が海外の場合、本申請で必要とされる念書が入手不可能で、原木供給業者の登録を行っていない場合がある。 ・合法木材の一部においては、産地、出荷者が多岐に渡り原木供給者の特定が困難な場合があり、その場合は、製材・集成材・合板グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。 ・施工事業者の一部において、手刻み加工を行う為、製材・集成材・合板メーカーから直接購入するなど、プレカット事業者を介さずに地域材の調達を行う場合がある。 ・製材事業者から直接仕入れを行う場合など、地域材の特性に応じ、一部流通グループを介さずに地域材の調達を行う場合がある。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	■ ない　□ ある →　内容：	
	①-2 地域材価格の共有の仕組	■ ない　□ ある →　内容：	
	② グループ全体における地域材の需給予測	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　新潟県住生活基本計画を取り入れた提案を盛り込む様、勉強会で構成員に周知を図る。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　新潟県住生活基本計画を取り入れた提案を盛り込む様、勉強会で構成員に周知を図る。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	福島県産の材を合法木材として扱い、ネイティブハウスで採用できるように周知を図る。 福島に本社を置く事業者を構成員として登録する。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	熊本県産の材を合法木材として扱い、ネイティブハウスで採用できるように周知を図る。 熊本に本社を置く事業者を構成員として登録する。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ネイティブハウス	（地域型住宅供給対象地域）新潟県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）新潟地域型住宅協議会	（結成年）2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0495-0318	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【認定低炭素住宅】　認定低炭素住宅認定基準値に準ずる性能とする。

【性能向上計画認定住宅】　認定基準の水準に準ずる性能とする。

【ゼロ・エネルギー住宅】　H28省エネ基準を用いた評価とし申請要件（R0値を20%以上、R値を100%）以上の性能とする。

【優良建築物型】　認定低炭素建築物を取得する場合は水準を省エネ基準-15%以上とし、BELSを取得する場合は水準を★★★以上とする。CASBEEを取得する場合は水準をB+以上とする。

＜設計指針＞
□気密検査を実施し、C値1.0㎠/㎡となるように努める。
□熱交換換気システムの積極的利用。
□夏季の太陽高度が高くなることを考慮し、方位によっては軒の出を大きくするなどの日射遮蔽を行うよう努める。
□冬季の太陽高度が低くなることを考慮し、軒の出や高さを調整して、日射取得出来る設計とするよう努める。
□断熱等性能等級4を基準としHEAT20　G1を目標とする。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。